

平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	4,883	5.4	125		108		116	
30年3月期	5,162	3.4	60		80	238.7	60	

(注) 包括利益 31年3月期 179百万円 (%) 30年3月期 60百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	319.95		6.1	1.8	2.6
30年3月期	164.93		3.0	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	5,855	1,825	31.2	5,014.11
30年3月期	6,327	2,016	31.9	5,537.91

(参考) 自己資本 31年3月期 1,825百万円 30年3月期 2,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	237	98	135	405
30年3月期	278	10	389	402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期				30.00	30.00	10	18.2	0.5
31年3月期				0.00	0.00			
2年3月期(予想)				30.00	30.00		26.6	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,151	12.1	21	126.3	26	42.3	18	32.3	49.43
通期	4,781	2.1	47		57		41		112.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	400,000 株	30年3月期	400,000 株
期末自己株式数	31年3月期	35,881 株	30年3月期	35,837 株
期中平均株式数	31年3月期	364,121 株	30年3月期	364,187 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	4,876	5.1	129		112		119	
30年3月期	5,136	3.0	55		74	230.5	55	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	328.75	
30年3月期	151.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
31年3月期	5,854		1,828		31.2	5,022.37		
30年3月期	6,326		2,022		32.0	5,554.96		

(参考) 自己資本 31年3月期 1,828百万円 30年3月期 2,022百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,129	12.8	24	39.3	17	31.5	円 銭
通期	4,731	3.0	54		38		46.69
							104.36

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、企業収益の改善や良好な雇用環境が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地震や豪雨、台風と言った自然災害の多発、慢性的な人手不足、消費税増税など先行きに不透明感も残っております。

住宅市場におきましては、度重なる自然災害による建築現場への影響は大きく、大型台風の上陸による既存建物の破損被害が多発したことで修理に職人が取られ、新築現場の工事遅れが増大しました。

また、台風による高潮で一部建材メーカーの工場が被災し、製品の生産・出荷が出来なくなった事と、他の建材メーカーでは発注システムに障害が起き生産と物流のバランスが崩れ一部製品の納期遅延が発生した事もあり、業界全体が混乱し、その影響は期末まで尾を引く事となりました。

当社販売エリアである東海3県下の新設住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比8.4%の増加、持家着工戸数は4.7%の増加となり、増加傾向ではあるものの県によって前年度比の数値差が大きく、地域格差が広がる状況となっております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、パワービルダーとの関係を深め、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域密着型営業により地場工務店等取引先との関係強化を進めつつ、国産材の仕入・販売に力を入れ、得意先へ積極的な販売活動を行ってまいりました。

また三重県鈴鹿市の分譲マンションの販売を積極的に行ってまいりましたが、来場者数の伸び悩みもあり販売開始から2年が経過し約半分の在庫を抱える結果となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は4,883百万円（前年同期比279百万円減、5.4%減）となりました。利益面につきましては、分譲マンションの在庫評価減を126百万円行ったことが影響し、営業損失は125百万円（前年実績は営業利益60百万円）、経常損失は108百万円（前年実績は80百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は116百万円（前年実績は60百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

①セグメント別の業績

1) 営業本部

営業本部におきましては、主力市場である木造戸建住宅の着工数が低迷する中、パワービルダー・地場ビルダーへの建材、プレカットの販売、非住宅関連への納材を強化してまいりました。

また、国産材の仕入を強化し、積極的に顧客に紹介すると共に国産材活用の販路開拓を行ってまいりました。

その結果、売上高は4,296百万円（前年同期比52百万円減、1.2%減）となり、セグメント損失は113百万円（前年同期はセグメント損失98百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市、三重県四日市市で分譲住宅の開発・販売、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの販売とリフォーム事業を進めてまいりました。

その結果、売上高は280百万円（前年同期比233百万円減、45.5%減）となり、セグメント損失は215百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を確保すると共に、一部倉庫を営業用倉庫に改修し収益増加を目指しております。

その結果、売上高は306百万円（前年同期比6百万円増、2.3%増）となり、セグメント利益は268百万円（前年同期比8百万円増、3.4%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、全セグメントにおいて組織の見直しを行い収益力のある組織、管理体制を構築してまいります。

営業本部としましては、収益力の悪い営業所の統廃合を行い、組織的、且つ、より効率的な顧客対応が出来る管理体制を作り上げます。

収益力改善に向けて、既存顧客の見直し、峻別を図り、販売方法の改定等を実施してまいります。

また、新規取引先獲得の専任者を任命し、新規取引開拓体制の強化を進めてまいります。

市場本部におきましては、既存分譲住宅・分譲マンションの早期完売を目指すと共に、新たに開発営業部を新設し、SDGsに沿った住宅事業を進めてまいります。

また、不動産事業におきましても、引き続き安定した賃貸収入を維持すると共に、不動産物流事業部を新設し、所有不動産の有効活用、及び物流・倉庫業への参入を検討し、新たな収益源を構築してまいります。

以上により、令和2年3月期の通期業績につきましては、増益を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ472百万円減少して5,855百万円となりました。流動資産につきましては、分譲マンション・分譲住宅の販売用不動産の販売による減少と分譲マンションの在庫評価減によるたな卸資産が減少したことから、448百万円の減少となりました。固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりましたが、主に賃貸倉庫の改修工事等を建物及び構築物に計上したことから有形固定資産が45百万円増加し、株式相場の軟調により投資有価証券が減少したことから投資その他の資産が73百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、分譲マンション・分譲住宅等の販売代金の回収により短期借入金の返済が進んだことと、在庫の減少により支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ281百万円減少して4,029百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失116百万円を計上したことを主な要因として、前連結会計年度末に比較して190百万円減少の1,825百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対して3百万円増加の405百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度の税金等調整前当期純利益84百万円に対して、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失113百万円の計上となり、主に売上債権の減少額86百万円及びたな卸資産の減少額370百万円に対して仕入債務の減少額92百万円を計上しました結果、資金は237百万円の増加（前連結会計年度は278百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有形固定資産の取得による支出86百万円と無形固定資産の取得による支出9百万円を計上しました結果、資金は98百万円の減少（前連結会計年度は10百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、長期借入れによる収入1,050百万円を計上する一方で、短期借入金の純減額284百万円及び長期借入金の返済による支出871百万円を計上しました結果、資金は135百万円の減少（前連結会計年度は389百万円の減少）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

しかしながら当期につきましては、大幅な親会社株主に帰属する当期純損失の計上となることに鑑み、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては安定的な配当を行う基本方針に従い、前期と同様の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成31年3月31日現在）により構成されており、木材・建材、住設機器等の販売事業、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

(営業部門)

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下に拠点を置き、東海3県ならびに隣接する地域の得意先に内外の木材製品、合板、新建材、住宅設備機器などを卸売し、パワービルダーへの納材を始め地場工務店へプレカットを中心とした新建材、住設機器のトータル販売を行っております。

また、ツーバイフォー用のCAD、CAM、マルチカットソーを導入し工務店に対してパネル供給、建方支援を行い材工共の販売を行っております。

(連結子会社)

名木運輸(株) : 営業部門の資材のみを運送しております。

[市場本部]

(住宅事業部)

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。

また、住宅のリフォーム、住宅に関する様々な施工・営繕等も行っております。

(三重ナゴヤホームズ事業部)

不動産の売買、主に三重県下を中心としたマンションの分譲販売を行っております。

(商品開発)

木質資源を有効利用するための商品開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

(連結子会社)

(株)メイモク・リグノ : 商品開発部門にて開発された自社製品を販売しております。

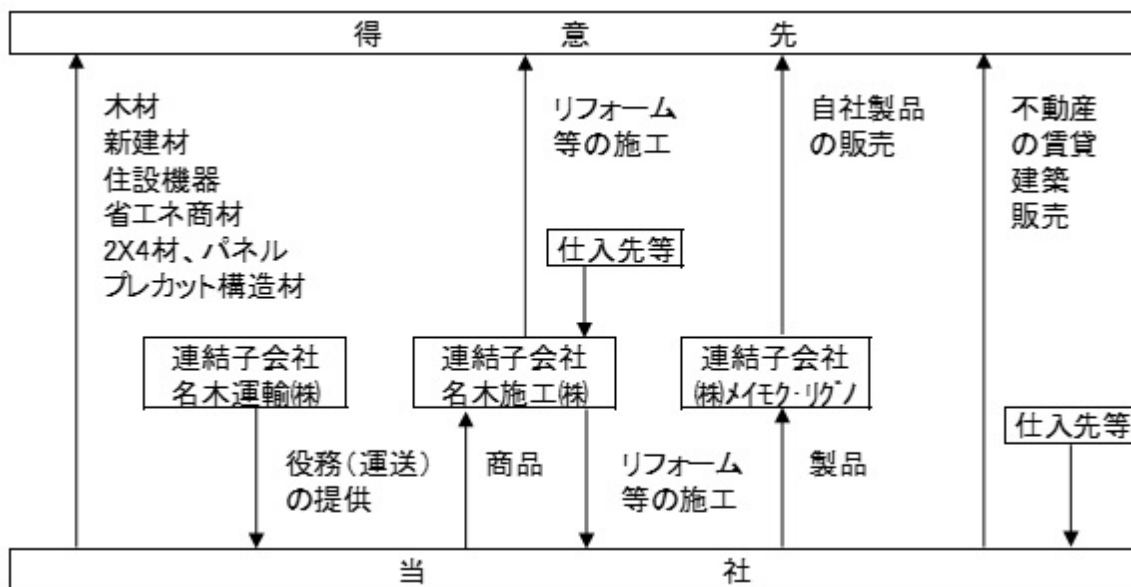
名木施工(株) : 住宅リフォーム事業、建築工事請負を手がけております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,203	405,751
受取手形及び売掛金	823,650	736,882
商品及び製品	1,227,430	904,848
仕掛品	100,808	53,208
その他	18,693	20,541
貸倒引当金	△14,050	△11,300
流動資産合計	2,558,737	2,109,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377,993	1,435,774
減価償却累計額	△1,067,481	△1,066,631
建物及び構築物 (純額)	310,511	369,143
機械装置及び運搬具	88,234	69,954
減価償却累計額	△83,188	△62,515
機械装置及び運搬具 (純額)	5,045	7,438
土地	2,610,184	2,610,184
その他	202,468	179,901
減価償却累計額	△102,563	△95,663
その他 (純額)	99,904	84,238
有形固定資産合計	3,025,647	3,071,005
無形固定資産	9,113	14,133
投資その他の資産		
投資有価証券	629,464	547,802
繰延税金資産	1,065	986
その他	170,128	179,064
貸倒引当金	△66,761	△67,611
投資その他の資産合計	733,896	660,242
固定資産合計	3,768,657	3,745,380
資産合計	6,327,394	5,855,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,958	885,416
短期借入金	1,114,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	657,204	708,610
未払費用	43,128	64,996
未払法人税等	10,536	2,897
未払消費税等	47,279	1,170
賞与引当金	21,000	12,000
その他	58,538	56,634
流動負債合計	2,929,645	2,561,724
固定負債		
長期借入金	582,920	710,010
繰延税金負債	519,557	497,370
退職給付に係る負債	99,420	92,475
受入保証金	134,177	136,662
その他	44,971	31,335
固定負債合計	1,381,046	1,467,854
負債合計	4,310,691	4,029,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,678,627	1,551,200
自己株式	△107,819	△107,897
株主資本合計	1,777,375	1,649,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,327	175,862
その他の包括利益累計額合計	239,327	175,862
純資産合計	2,016,702	1,825,733
負債純資産合計	6,327,394	5,855,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	5,162,977	4,883,450
売上原価	4,273,759	4,204,174
売上総利益	889,217	679,275
販売費及び一般管理費	829,063	805,033
営業利益又は営業損失(△)	60,153	△125,757
営業外収益		
受取利息	98	164
受取配当金	17,395	19,708
仕入割引	15,691	13,074
受取保険金	5,896	7,747
その他	11,799	6,723
営業外収益合計	50,881	47,418
営業外費用		
支払利息	21,370	18,017
売上割引	9,458	10,045
その他	32	2,355
営業外費用合計	30,860	30,418
経常利益又は経常損失(△)	80,174	△108,758
特別利益		
固定資産処分益	25	1,499
受取和解金	4,982	—
特別利益合計	5,008	1,499
特別損失		
固定資産処分損	644	3,529
リース解約損	—	2,945
特別損失合計	644	6,474
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,538	△113,732
法人税、住民税及び事業税	11,143	4,036
法人税等調整額	13,329	△1,267
法人税等合計	24,473	2,768
当期純利益又は当期純損失(△)	60,065	△116,501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	60,065	△116,501

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	60,065	△116,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△63,465
その他の包括利益合計	△54	△63,465
包括利益	60,010	△179,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,010	△179,966
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,629,488	△107,760	1,728,295
当期変動額					
剰余金の配当			△10,925		△10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065		60,065
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	49,139	△59	49,079
当期末残高	200,000	6,567	1,678,627	△107,819	1,777,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,382	239,382	1,967,677
当期変動額			
剰余金の配当			△10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	△54	49,025
当期末残高	239,327	239,327	2,016,702

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,678,627	△107,819	1,777,375
当期変動額					
剰余金の配当			△10,924		△10,924
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△116,501		△116,501
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△127,426	△77	△127,504
当期末残高	200,000	6,567	1,551,200	△107,897	1,649,870

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,327	239,327	2,016,702
当期変動額			
剰余金の配当			△10,924
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△116,501
自己株式の取得			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,465	△63,465	△63,465
当期変動額合計	△63,465	△63,465	△190,969
当期末残高	175,862	175,862	1,825,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,538	△113,732
減価償却費	45,852	45,304
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,807	△6,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△9,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,600	△1,900
受取利息及び受取配当金	△17,493	△19,872
支払利息	21,370	18,017
固定資産処分損益(△は益)	618	2,029
売上債権の増減額(△は増加)	92,031	86,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	267,473	370,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,241	△92,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,406	△46,108
受入保証金の増減額(△は減少)	111	2,485
その他	38,329	16,425
小計	287,589	251,111
利息及び配当金の受取額	16,222	18,548
利息の支払額	△21,050	△17,972
法人税等の支払額	△4,568	△14,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,193	237,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,509	△1,318
有形固定資産の取得による支出	△9,291	△86,146
有形固定資産の売却による収入	25	1,500
無形固定資産の取得による支出	—	△9,472
その他	—	△3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,775	△98,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△294,000	△284,000
長期借入れによる収入	800,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△863,764	△871,504
自己株式の取得による支出	△59	△77
配当金の支払額	△10,905	△10,976
その他	△20,527	△18,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,256	△135,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,837	3,547
現金及び現金同等物の期首残高	524,041	402,203
現金及び現金同等物の期末残高	402,203	405,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、2×4パネル、その他運送業務
市場本部	分譲住宅・注文住宅販売、リフォーム事業、自社製品の販売等 マンション建設及び販売、不動産販売
不動産事業	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,349,193	514,589	299,194	5,162,977	—	5,162,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,117	208	—	12,325	(12,325)	—
計	4,361,310	514,797	299,194	5,175,303	(12,325)	5,162,977
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△98,096	△42,703	259,523	118,722	(38,547)	80,174
セグメント資産	2,007,894	1,072,622	2,127,563	5,208,080	1,119,314	6,327,394
その他の項目						
減価償却費	33,465	3,038	9,796	46,299	(447)	45,852
受取利息	0	0	—	0	97	98
支払利息	—	—	—	—	21,370	21,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,733	—	750	17,483	208	17,691

(注) 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,296,692	280,676	306,080	4,883,450	—	4,883,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,242	4,313	—	18,556	(18,556)	—
計	4,310,935	284,990	306,080	4,902,006	(18,556)	4,883,450
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△113,849	△215,202	268,269	△60,782	(47,975)	△108,758
セグメント資産	1,773,322	767,384	2,208,303	4,749,009	1,106,302	5,855,312
その他の項目						
減価償却費	30,868	3,425	10,220	44,515	789	45,304
受取利息	0	0	—	0	163	164
支払利息	—	—	—	—	18,017	18,017
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,542	—	80,604	97,146	493	97,640

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常損失(△)と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	5,537.91円	5,014.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	164.93円	△319.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	60,065	△116,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(千円)	60,065	△116,501
普通株式の期中平均株式数(株)	364,187	364,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,739	370,640
受取手形	231,152	206,976
売掛金	596,466	530,065
商品及び製品	478,136	400,492
販売用不動産	749,066	504,130
仕掛品	3,345	2,436
仕掛販売用不動産	97,462	50,771
前払費用	11,765	13,607
その他	6,926	6,932
貸倒引当金	△14,050	△11,300
流動資産合計	2,522,011	2,074,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	332,661	389,893
構築物	4,339	4,518
機械及び装置	5,114	7,353
車両運搬具	0	140
工具、器具及び備品	1,318	1,727
土地	2,610,184	2,610,184
リース資産	55,648	39,573
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	3,052,205	3,096,327
無形固定資産		
電話加入権	1,485	1,485
ソフトウェア	5,504	11,403
リース資産	2,122	1,244
無形固定資産合計	9,113	14,133
投資その他の資産		
投資有価証券	629,464	547,802
関係会社株式	13,500	13,500
出資金	2,106	2,106
保険積立金	64,583	70,512
破産更生債権等	91,558	89,433
長期前払費用	4,868	4,353
その他	23,728	26,028
貸倒引当金	△87,050	△84,900
投資その他の資産合計	742,759	668,837
固定資産合計	3,804,078	3,779,298
資産合計	6,326,089	5,854,054

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	625,034	600,699
買掛金	349,699	284,652
短期借入金	1,114,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	657,204	708,610
リース債務	18,567	15,109
未払金	4,308	1,866
未払費用	43,746	66,002
未払法人税等	10,308	2,439
未払消費税等	46,375	—
前受金	24,391	33,461
預り金	10,233	5,442
前受収益	556	566
賞与引当金	21,000	12,000
その他	3	—
流動負債合計	2,925,429	2,560,853
固定負債		
長期借入金	582,920	710,010
リース債務	44,971	29,862
繰延税金負債	519,557	497,366
退職給付引当金	96,121	89,086
受入保証金	134,177	136,662
その他	—	1,472
固定負債合計	1,377,748	1,464,460
負債合計	4,303,177	4,025,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,135,018	1,135,018
償却資産圧縮積立金	23,208	—
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	146,609	39,188
利益剰余金合計	1,684,836	1,554,206
自己株式	△107,819	△107,897
株主資本合計	1,783,584	1,652,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,327	175,862
評価・換算差額等合計	239,327	175,862
純資産合計	2,022,912	1,828,739
負債純資産合計	6,326,089	5,854,054

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	5,136,407	4,876,174
売上原価	4,220,441	4,160,222
売上総利益	915,966	715,951
販売費及び一般管理費	860,088	845,516
営業利益又は営業損失(△)	55,877	△129,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,482	19,862
仕入割引	15,691	13,074
経営指導料	1,200	1,200
受取保険金	5,896	7,561
その他	10,280	6,447
営業外収益合計	50,551	48,146
営業外費用		
支払利息	21,370	18,017
売上割引	9,458	10,045
その他	798	2,993
営業外費用合計	31,626	31,056
経常利益又は経常損失(△)	74,802	△112,475
特別利益		
固定資産処分益	25	1,499
受取和解金	4,982	—
特別利益合計	5,008	1,499
特別損失		
固定資産処分損	644	3,558
リース解約損	—	2,945
特別損失合計	644	6,503
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	79,166	△117,479
法人税、住民税及び事業税	10,915	3,576
法人税等調整額	13,098	△1,351
法人税等合計	24,013	2,225
当期純利益又は当期純損失(△)	55,152	△119,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	26,386	300,000	97,078	1,640,609	
当期変動額											
土地圧縮積立金の取崩						△2,126			2,126		
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,178		3,178		
剰余金の配当									△10,925	△10,925	
当期純利益									55,152	55,152	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,126	△3,178	-	49,531	44,226	
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	23,208	300,000	146,609	1,684,836	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,760	1,739,417	239,382	239,382	1,978,799
当期変動額					
土地圧縮積立金の取崩					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,925			△10,925
当期純利益		55,152			55,152
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△54	△54	△54
当期変動額合計	△59	44,167	△54	△54	44,112
当期末残高	△107,819	1,783,584	239,327	239,327	2,022,912

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	23,208	300,000	146,609	1,684,836
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩							△23,208		23,208	
剰余金の配当									△10,924	△10,924
当期純損失(△)									△119,704	△119,704
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△23,208	-	△107,421	△130,629
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	-	300,000	39,188	1,554,206

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,819	1,783,584	239,327	239,327	2,022,912
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,924			△10,924
当期純損失(△)		△119,704			△119,704
自己株式の取得	△77	△77			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△63,465	△63,465	△63,465
当期変動額合計	△77	△130,707	△63,465	△63,465	△194,172
当期末残高	△107,897	1,652,876	175,862	175,862	1,828,739

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。